



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ヒラノテック  
 コード番号 6245 URL <http://www.hirano-tec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 岡田 薫  
 (氏名) 安居 宗則  
 TEL 0745-57-0681  
 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,651	7.2	3,021	54.9	3,075	51.2	2,281	71.5
28年3月期	18,335	26.3	1,950	252.3	2,034	215.2	1,330	199.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,532百万円 (142.6%) 28年3月期 1,043百万円 (75.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	151.67	—	10.3	9.7	15.4
28年3月期	88.45	—	6.5	7.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,714	23,140	68.6	1,538.21
28年3月期	29,759	20,969	70.5	1,393.88

(参考) 自己資本 29年3月期 23,140百万円 28年3月期 20,969百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△344	△893	165	11,147
28年3月期	3,985	△869	△418	12,220

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	300	22.6	1.5
29年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	421	18.5	1.9
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	—	—	—

平成28年3月期中間配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭 (創立80周年記念)  
 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	78.2	1,400	179.4	1,400	176.7	1,000	186.5	66.47
通期	20,000	1.8	2,150	△28.8	2,100	△31.7	1,450	△36.4	96.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,394,379 株	28年3月期	15,394,379 株
② 期末自己株式数	29年3月期	350,436 株	28年3月期	350,396 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,043,968 株	28年3月期	15,044,225 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,322	△15.5	1,575	△7.0	1,662	△8.0	1,191	△2.6
28年3月期	15,757	27.7	1,693	366.1	1,807	237.1	1,223	169.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	79.21	—
28年3月期	81.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	23,438	16,440	16,440	15,419	70.1	1,092.86	1,024.98	
28年3月期	22,098	15,419	15,419	15,419	69.8	1,024.98	1,024.98	

(参考) 自己資本 29年3月期 16,440百万円 28年3月期 15,419百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(有価証券関係)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
生産、受注及び販売の状況	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・財政政策の効果などを背景に企業業績が堅調に推移し、設備投資額も増加傾向となりました。個人消費につきましては、物価上昇懸念で消費マインドは本格的な持ち直しに足踏み状態の一面も見せるなど、不安定な状況ではありますが、所得雇用環境の改善が続いており、国内景気の見通しは明るさを見せております。

海外におきましては、米国では新政権の政策に対して様子を見る動きがあったものの、雇用環境の改善や物価も上昇に動くなど、回復基調に推移いたしました。一方、中国や新興国におきましては、景気の減速懸念に伴う設備の過剰感や不安定な中東情勢もあり、為替等にも警戒感が残り金融市場は不透明な状況でありました。

このような状況のもと当社グループは、徹底した品質管理のもと価値ある技術を創出し続けるとともに、新しい提案や短納期への要望にもお応えするため、「生産性の更なる向上」をスローガンに構造改革を推し進めてまいりました。

受注環境につきましては、電気・電子部材関連及びエネルギー関連分野を中心に設備投資意欲は底堅さを見せ、二次電池向け電極塗工装置及び各種成膜装置などが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は19,651百万円(前期比7.2%増)となり、利益面では経常利益は3,075百万円(前期比51.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,281百万円(前期比71.5%増)となりました。

受注残高につきましては、17,862百万円(前期末比37.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (塗工機関連機器)

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は9,155百万円(前期比2.8%増)、うち国内は2,933百万円(前期比8.2%減)、輸出は6,221百万円(前期比8.9%増)となりました。また、セグメント利益は1,412百万円(前期比36.4%増)となりました。

受注残高につきましては、9,914百万円(前期末比69.3%増)、うち国内は4,831百万円(前期末比24.6%増)、輸出は5,083百万円(前期末比157.2%増)となりました。

#### (化工機関連機器)

当セグメントは、真空薄膜装置及び成膜装置を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は8,982百万円(前期比9.6%増)、うち国内は3,719百万円(前期比57.3%増)、輸出は5,263百万円(前期比9.7%減)となりました。また、セグメント利益は2,047百万円(前期比44.8%増)となりました。

受注残高につきましては、7,449百万円(前期末比11.3%増)、うち国内は4,005百万円(前期末比37.4%増)、輸出は3,443百万円(前期末比8.8%減)となりました。

#### (その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は1,512百万円(前期比22.8%増)となり、セグメント利益は388百万円(前期比32.5%増)となりました。

受注残高につきましては、497百万円(前期末比10.4%増)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内は、引き続き所得雇用環境の改善に下支えられ、個人消費は底堅く推移すると思われれます。また、世界経済においては、新興国での経済成長の減速懸念や原油安による資源国への影響など不透明感もありますが、米国や欧州では雇用も安定し内需の拡大が期待できることから、比較的堅調に推移すると思われれます。

当業界につきましては、引き続き電気・電子部材関連及びエネルギー関連を中心に新規設備投資意欲が堅調であり、需要が見込まれます。

このような状況のもと、『生産性の更なる向上』をスローガンに顧客満足度の向上、新技術開発、新市場の開拓に注力してまいります。

現段階におきまして、次期の売上高は20,000百万円、経常利益は2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,450百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,039百万円増加し、26,398百万円となりました。その主な要因は、売上債権が1,763百万円、たな卸資産が2,216百万円それぞれ増加したこと、及び有価証券が1,140百万円減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ916百万円増加し、7,316百万円となりました。その主な要因は、工場用地取得等による有形固定資産合計が641百万円、投資その他の資産が262百万円それぞれ増加したことによります。

## (ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,474百万円増加し、9,119百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が925百万円、前受金が641百万円それぞれ増加したこと、及び未払法人税等が184百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、1,454百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が352百万円、繰延税金負債が106百万円それぞれ増加したこと、及び退職給付に係る負債が76百万円減少したことによります。

## (ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ2,171百万円増加し、23,140百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2,281百万円計上したこと、配当金を360百万円支払ったことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末残高よりも1,073百万円減少し、11,147百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは344百万円（前連結会計年度は3,985百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が3,083百万円になったこと、仕入債務が847百万円増加したことによります。また、主な減少要因は売上債権が1,122百万円増加したこと、たな卸資産が2,262百万円増加したこと、法人税の支払額が981百万円あったことによります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは893百万円（前連結会計年度は869百万円の支出）となりました。主な増加要因は、有価証券の売却による収入が3,241百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が216百万円あったことによります。また、主な減少要因は定期預金の預入による支出が302百万円あったこと、有価証券の取得による支出が3,099百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が865百万円あったことによります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは165百万円（前連結会計年度は418百万円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入が1,070百万円あったことによります。また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が539百万円あったこと、配当金の支払額が360百万円あったことによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	56.1	67.2	77.9	70.5	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	55.3	51.1	38.4	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	171.9	335.8	—	368.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成27年3月期及び平成29年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大及び経営体制の効率化・省力化の為の基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当金16円とし、中間配当金12円と合わせて、年間配当金は1株当たり28円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金13円、期末配当金13円の年間配当金26円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### ①設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部からの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

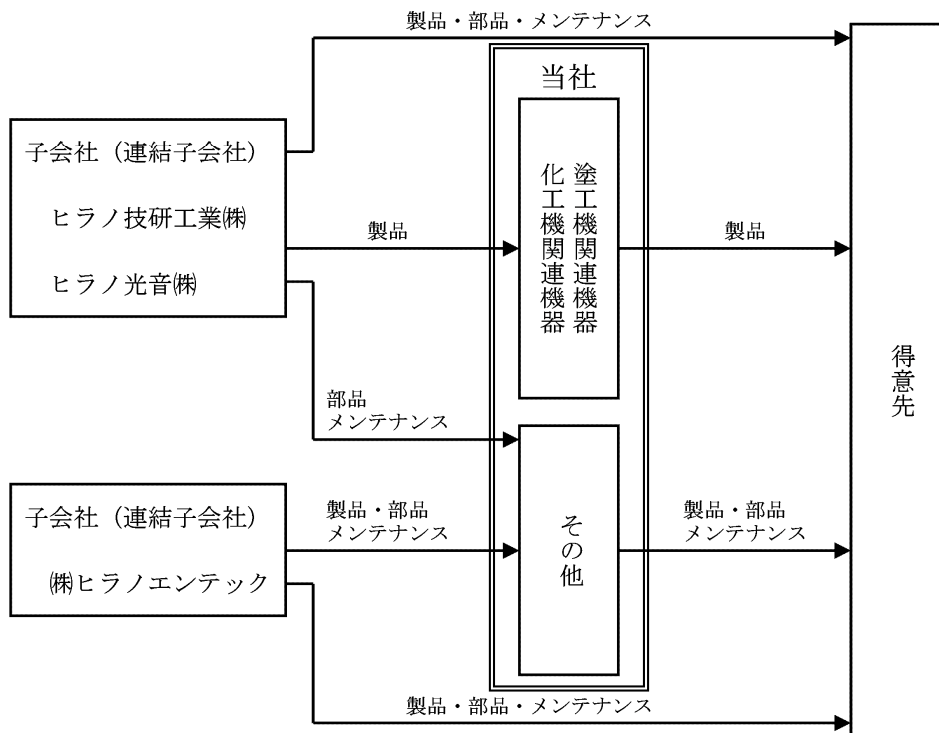
当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発製品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発製品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

化工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発製品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発製品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

そ の 他 …… 塗工機関連機器及び化工機関連機器の部品は当社及び子会社ヒラノ技研工業(株)並びに子会社ヒラノ光音(株)、子会社(株)ヒラノエンテックが製造販売しております。また、子会社(株)ヒラノエンテックは当社のメンテナンス部門を担当しているほか、その他の産業用機械も独自で製造販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



なお、平成29年4月1日をもって、ヒラノ光音株式会社と株式会社ヒラノエンテックは、ヒラノ光音株式会社を存続会社として合併し、株式会社ヒラノK&Eに商号を変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーティング・ラミネーティング技術と乾燥技術及び走行制御技術を柱に、高精密・高精度の製造装置を市場に供給することで、社会の進歩発展に貢献する事を基本理念としております。

また、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える事を、行動指針として業務活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、コスト改善及び新製品の開発を積極的に取り組み、中期的には経常利益率7%以上を確保すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、「コスト競争力の強化」・「環境エネルギー市場への拡販」・「顧客満足度の向上」を最優先に各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

中期的には、「販売力の強化」「新技術開発のスピード化」「ものづくりの改革」に重点をおき新たな成長への戦略を推し進め、高付加価値機器を生み出し企業業績並びに企業価値の更なる向上をはかるべく、人材の育成・構造の改革に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下などの金融動向だけでなくテロなどの国際情勢においても左右されます。

また現状では、新興国においては引き続き成長の不透明感はありますが、米国や欧州では比較的堅調に推移すると思われます。

そのような状況ではありますが、注力分野である電気・電子部材関連やエネルギー関連分野へ積極的に営業を展開するとともに、新市場開拓をグローバルに行い様々なリスクの回避に努めてまいります。

- ② 市場のニーズが急速に変化する環境のもと、新技術の開発を積極的に推し進め、更なる企業価値向上を目指します。

「高クリーン・超薄膜コーティング技術」及び「ウェットコーティングとドライコーティングの融合」を軸に新技術の開発を行ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,759,315	10,786,126
受取手形及び売掛金	5,836,894	7,334,472
電子記録債権	—	265,890
有価証券	3,540,897	2,399,983
仕掛品	2,601,475	4,815,976
原材料及び貯蔵品	80,697	82,428
前渡金	23,520	101,771
繰延税金資産	114,833	98,511
その他	404,685	517,115
貸倒引当金	△2,479	△3,415
流動資産合計	23,359,840	26,398,862
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,108,723	3,151,942
減価償却累計額	△1,779,937	△1,867,136
建物及び構築物(純額)	1,328,786	1,284,806
機械装置及び運搬具	2,871,378	2,944,378
減価償却累計額	△2,403,442	△2,518,735
機械装置及び運搬具(純額)	467,935	425,643
土地	1,430,598	2,135,348
リース資産	20,366	16,766
減価償却累計額	△7,951	△9,213
リース資産(純額)	12,414	7,552
建設仮勘定	3,320	2,053
その他	567,150	593,685
減価償却累計額	△499,663	△496,856
その他(純額)	67,487	96,829
有形固定資産合計	3,310,542	3,952,232
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	97,221	107,228
ソフトウェア仮勘定	1,894	3,650
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	99,633	111,394
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,509,746	2,711,820
長期前払費用	21,739	35,916
繰延税金資産	6,865	5,176
その他	451,315	499,471
投資その他の資産合計	2,989,667	3,252,385
固定資産合計	6,399,842	7,316,012
資産合計	29,759,683	33,714,875

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031,139	2,924,696
電子記録債務	—	2,031,712
1年内返済予定の長期借入金	461,928	640,392
リース債務	4,060	2,390
未払金	565,499	456,118
未払費用	90,522	96,703
未払法人税等	673,629	489,489
前受金	1,483,869	2,125,160
賞与引当金	179,490	189,009
製品保証引当金	64,676	80,692
その他	90,695	83,283
流動負債合計	7,645,509	9,119,647
固定負債		
長期借入金	333,956	686,144
リース債務	8,529	6,139
繰延税金負債	417	106,423
役員退職慰労引当金	160,390	90,540
退職給付に係る負債	625,959	549,874
資産除去債務	14,306	14,594
その他	1,111	730
固定負債合計	1,144,670	1,454,446
負債合計	8,790,180	10,574,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	18,147,415	20,068,060
自己株式	△407,599	△407,646
株主資本合計	20,927,360	22,847,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,337	504,665
退職給付に係る調整累計額	△275,194	△211,842
その他の包括利益累計額合計	42,142	292,823
純資産合計	20,969,502	23,140,781
負債純資産合計	29,759,683	33,714,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,335,499	19,651,317
売上原価	14,429,582	14,906,162
売上総利益	3,905,917	4,745,155
販売費及び一般管理費		
販売手数料	471,764	193,793
給料及び手当	476,944	502,202
役員報酬	151,552	132,003
賞与引当金繰入額	42,976	44,991
退職給付費用	39,648	50,018
役員退職慰労引当金繰入額	36,920	42,030
法定福利及び厚生費	128,068	127,660
旅費交通費及び通信費	133,756	116,633
減価償却費	136,118	124,072
賃借料	26,945	30,940
貸倒引当金繰入額	398	936
その他	310,209	358,536
販売費及び一般管理費合計	1,955,301	1,723,816
営業利益	1,950,615	3,021,338
営業外収益		
受取利息	12,229	9,095
受取配当金	40,267	44,402
仕入割引	8,509	5,395
受取賃貸料	12,270	8,469
その他	32,238	19,453
営業外収益合計	105,514	86,815
営業外費用		
支払利息	10,818	8,577
売上割引	6,009	2,560
支払補償費	—	20,000
その他	5,267	1,315
営業外費用合計	22,095	32,453
経常利益	2,034,035	3,075,701
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,819
特別利益合計	—	7,819
税金等調整前当期純利益	2,034,035	3,083,521
法人税、住民税及び事業税	730,282	771,970
法人税等調整額	△26,943	29,851
法人税等合計	703,339	801,821
当期純利益	1,330,696	2,281,700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,330,696	2,281,700

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,330,696	2,281,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,014	187,328
退職給付に係る調整額	△133,845	63,352
その他の包括利益合計	△286,859	250,681
包括利益	1,043,836	2,532,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,043,836	2,532,381
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	17,012,296	△407,177	19,792,663
当期変動額					
剰余金の配当			△195,576		△195,576
親会社株主に帰属する当期純利益			1,330,696		1,330,696
自己株式の取得				△422	△422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,135,119	△422	1,134,697
当期末残高	1,847,821	1,339,722	18,147,415	△407,599	20,927,360

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470,351	△141,349	329,001	20,121,665
当期変動額				
剰余金の配当			—	△195,576
親会社株主に帰属する当期純利益			—	1,330,696
自己株式の取得			—	△422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,014	△133,845	△286,859	△286,859
当期変動額合計	△153,014	△133,845	△286,859	847,837
当期末残高	317,337	△275,194	42,142	20,969,502

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	18,147,415	△407,599	20,927,360
当期変動額					
剰余金の配当			△361,055		△361,055
親会社株主に帰属する当期純利益			2,281,700		2,281,700
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,920,644	△46	1,920,597
当期末残高	1,847,821	1,339,722	20,068,060	△407,646	22,847,958

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	317,337	△275,194	42,142	20,969,502
当期変動額				
剰余金の配当			—	△361,055
親会社株主に帰属する当期純利益			—	2,281,700
自己株式の取得			—	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,328	63,352	250,681	250,681
当期変動額合計	187,328	63,352	250,681	2,171,278
当期末残高	504,665	△211,842	292,823	23,140,781

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,034,035	3,083,521
減価償却費	326,594	306,671
長期前払費用償却額	12,286	11,439
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,465	9,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	398	936
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,490	△69,850
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,404	16,016
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,477	8,959
受取利息及び受取配当金	△52,497	△53,497
支払利息	10,818	8,577
固定資産除却損	620	1,221
売上債権の増減額(△は増加)	305,152	△1,122,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△578,525	△2,262,961
仕入債務の増減額(△は減少)	1,579,774	847,018
未払金の増減額(△は減少)	172,419	△91,418
未払費用の増減額(△は減少)	15,041	6,181
未収消費税等の増減額(△は増加)	△26,569	△99,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,497	△14,278
その他	47,556	1,797
小計	3,696,773	588,100
利息及び配当金の受取額	51,489	53,400
利息の支払額	△10,818	△8,577
法人税等の支払額	△183,178	△981,810
法人税等の還付額	431,204	4,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,985,470	△344,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,362,000	△302,000
定期預金の払戻による収入	502,000	202,000
有価証券の取得による支出	△4,747,990	△3,099,904
有価証券の売却による収入	5,107,999	3,241,000
有形固定資産の取得による支出	△57,152	△865,751
有形固定資産の売却による収入	24,830	881
無形固定資産の取得による支出	△28,908	△56,877
投資有価証券の取得による支出	△256,088	△154,589
投資有価証券の売却による収入	62,465	216,846
その他	△115,099	△74,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,942	△893,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	320,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△538,868	△539,348
自己株式の取得による支出	△422	△46
配当金の支払額	△195,923	△360,817
その他	△2,811	△4,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,025	165,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,572	△1,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,699,075	△1,073,103
現金及び現金同等物の期首残高	9,521,138	12,220,213
現金及び現金同等物の期末残高	12,220,213	11,147,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は次の3社であります。

ヒラノ技研工業株式会社

株式会社ヒラノエンテック

ヒラノ光音株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械装置 7～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。



- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
  - ③ 製品保証引当金  
当連結会計年度売上高に対する翌連結会計年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
  - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金
  - ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲載しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた620千円は、「その他」として組み替えております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日	(自 平成28年4月1日
	至 平成28年3月31日)	至 平成29年3月31日)
	388,158千円	376,343千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△219,387千円	264,330千円
組替調整額	248	△7,819
計	△219,139	256,511
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	△180,489	43,983
組替調整額	4,791	41,060
計	△175,697	85,044
税効果調整前合計	△394,837	341,555
税効果額	107,977	△90,874
その他の包括利益合計	△286,859	250,681

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△219,139千円	256,511千円
税効果額	66,124	△69,182
税効果調整後	△153,014	187,328
退職給付に係る調整累計額：		
税効果調整前	△175,697	85,044
税効果額	41,852	△21,691
税効果調整後	△133,845	63,352
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△394,837	341,555
税効果額	107,977	△90,874
税効果調整後	△286,859	250,681

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	349,902	494	—	350,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 494株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,222	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	120,354	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注)平成27年11月6日開催の取締役会決議の1株当たり配当額には、創立80周年の記念配当2円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,527	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注)平成28年6月28日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	350,396	40	—	350,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 40株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,527	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	180,527	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年6月28日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,703	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,759,315千円	10,786,126千円
有価証券勘定	3,540,897	2,399,983
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,939,000	△2,039,000
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△140,998	—
現金及び現金同等物	12,220,213	11,147,110

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,909,517	8,194,432	1,231,549	18,335,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,909,517	8,194,432	1,231,549	18,335,499
セグメント利益	1,035,208	1,414,710	293,266	2,743,185
セグメント資産	5,820,295	5,493,547	582,193	11,896,036
セグメント負債	2,995,800	2,789,151	388,256	6,173,207
その他の項目				
減価償却費	94,719	172,490	19,384	286,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,470	106,102	10,532	210,105

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,155,944	8,982,969	1,512,403	19,651,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,155,944	8,982,969	1,512,403	19,651,317
セグメント利益	1,412,041	2,047,857	388,657	3,848,557
セグメント資産	8,775,886	7,051,859	778,502	16,606,249
セグメント負債	3,034,402	4,116,871	564,825	7,716,099
その他の項目				
減価償却費	127,852	120,824	21,747	270,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	534,146	396,202	59,987	990,336

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,335,499	19,651,317
連結財務諸表の売上高	18,335,499	19,651,317

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,743,185	3,848,557
全社費用(注)	△792,569	△827,218
連結財務諸表の営業利益	1,950,615	3,021,338

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,896,036	16,606,249
全社資産(注)	17,863,646	17,108,625
連結財務諸表の資産合計	29,759,683	33,714,875

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,173,207	7,716,099
全社負債(注)	2,616,972	2,857,994
連結財務諸表の負債合計	8,790,180	10,574,094

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	286,594	270,423	40,000	36,247	326,594	306,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,105	990,336	—	—	210,105	990,336



(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	203,096	3,096
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	203,096	3,096
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,641,084	3,640,187	△897
	(3) その他	200,000	199,484	△516
	小計	3,841,084	3,839,671	△1,413
合計		4,041,084	4,042,767	1,682

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	400,091	403,904	3,812
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,091	403,904	3,812
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,299,983	2,299,983	—
	(3) その他	100,000	100,000	—
	小計	2,399,983	2,399,983	—
合計		2,800,075	2,803,887	3,812

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	941,925	431,133	510,791
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	404,541	399,640	4,901
	小計	1,346,466	830,774	515,692
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,951	169,410	△40,459
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	444,561	464,617	△20,055
	小計	573,512	634,027	△60,514
合計		1,919,979	1,464,801	455,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額89,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,307,048	572,945	734,103
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	153,658	149,640	4,018
	小計	1,460,706	722,585	738,121
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,091	131,022	△5,931
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	637,308	656,852	△19,544
	小計	762,399	787,875	△25,475
合計		2,223,106	1,510,460	712,646

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,101	7,820	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,101	7,820	0

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,393.88円	1,538.21円
1株当たり当期純利益金額	88.45円	151.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,969,502	23,140,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,969,502	23,140,781
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,397,379
普通株式の自己株式数(株)	350,396	350,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,043,983	15,043,943

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,330,696	2,281,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,330,696	2,281,700
期中平均株式数(株)	15,044,225	15,043,968

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,037,506	4,873,843
受取手形	1,344,609	818,803
電子記録債権	—	255,882
売掛金	3,736,795	5,360,514
有価証券	2,599,936	2,099,984
仕掛品	2,356,362	3,182,791
原材料及び貯蔵品	57,020	59,763
前渡金	—	104,843
繰延税金資産	111,830	92,606
未収消費税等	222,031	89,045
その他	27,591	25,464
貸倒引当金	△2,100	△3,100
流動資産合計	16,491,584	16,960,443
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,113,355	1,077,432
構築物	94,424	95,520
機械及び装置	402,511	348,884
車両運搬具	8,185	8,167
工具、器具及び備品	53,105	74,596
土地	1,308,946	2,013,695
リース資産	11,694	7,552
建設仮勘定	—	2,053
有形固定資産合計	2,992,223	3,627,904
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	51,732	49,608
ソフトウェア仮勘定	—	3,650
無形固定資産合計	51,732	53,258

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214,608	2,421,574
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	5,350	5,150
長期前払費用	21,058	33,132
団体生命保険金	176,719	191,587
その他	19,741	20,715
投資その他の資産合計	2,562,578	2,797,260
固定資産合計	5,606,534	6,478,423
資産合計	22,098,119	23,438,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,086,282	—
電子記録債務	—	2,129,409
買掛金	545,253	961,443
1年内返済予定の長期借入金	435,272	615,092
リース債務	3,283	2,390
未払金	536,163	326,270
未払費用	78,836	81,924
未払法人税等	579,814	173,564
前受金	1,410,789	1,294,460
預り金	35,877	35,566
賞与引当金	133,900	142,200
製品保証引当金	45,400	36,400
設備関係支払手形	21,150	—
営業外電子記録債務	—	31,381
流動負債合計	5,912,022	5,830,101
固定負債		
長期借入金	308,656	686,144
リース債務	8,529	6,139
繰延税金負債	77,107	162,022
退職給付引当金	252,504	257,878
役員退職慰労引当金	104,070	40,280
資産除去債務	14,306	14,594
その他	1,111	730
固定負債合計	766,285	1,167,789
負債合計	6,678,308	6,997,891

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,911	8,938
固定資産圧縮積立金	64,596	62,028
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	8,660,327	9,496,470
利益剰余金合計	12,320,386	13,150,988
自己株式	△407,599	△407,646
株主資本合計	15,100,263	15,930,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319,546	510,156
評価・換算差額等合計	319,546	510,156
純資産合計	15,419,810	16,440,975
負債純資産合計	22,098,119	23,438,866

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,757,700	13,322,912
売上原価	12,498,830	10,417,133
売上総利益	3,258,870	2,905,778
販売費及び一般管理費	1,565,057	1,330,633
営業利益	1,693,812	1,575,145
営業外収益		
受取利息	1,724	232
有価証券利息	8,637	7,039
受取配当金	79,907	82,837
仕入割引	7,932	4,942
その他	35,791	19,193
営業外収益合計	133,992	114,245
営業外費用		
支払利息	10,100	8,153
売上割引	5,882	2,066
支払補償費	—	16,000
その他	4,524	956
営業外費用合計	20,507	27,175
経常利益	1,807,298	1,662,214
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,819
特別利益合計	—	7,819
税引前当期純利益	1,807,298	1,670,034
法人税、住民税及び事業税	613,200	444,000
法人税等調整額	△29,054	34,377
法人税等合計	584,145	478,377
当期純利益	1,223,152	1,191,657



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	14,542	65,678	3,330,000	7,629,038
当期変動額								
剰余金の配当			-					△195,576
特別償却準備金の取崩			-		△2,882			2,882
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△2,531		2,531
税率変更による積立金の調整額			-		251	1,449		△1,700
当期純利益			-					1,223,152
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,631	△1,082	-	1,031,289
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	11,911	64,596	3,330,000	8,660,327

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,292,810	△407,177	14,073,110	468,610	468,610	14,541,720
当期変動額						
剰余金の配当	△195,576		△195,576		-	△195,576
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
税率変更による積立金の調整額	-		-		-	-
当期純利益	1,223,152		1,223,152		-	1,223,152
自己株式の取得	-	△422	△422		-	△422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		-	△149,063	△149,063	△149,063
当期変動額合計	1,027,576	△422	1,027,153	△149,063	△149,063	878,089
当期末残高	12,320,386	△407,599	15,100,263	319,546	319,546	15,419,810

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	11,911	64,596	3,330,000	8,660,327
当期変動額								
剰余金の配当			-					△361,055
特別償却準備金の取崩			-		△2,973			2,973
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△2,567		2,567
税率変更による積立金の調整額			-					
当期純利益			-					1,191,657
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,973	△2,567	-	836,142
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	8,938	62,028	3,330,000	9,496,470

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	12,320,386	△407,599	15,100,263	319,546	319,546	15,419,810
当期変動額						
剰余金の配当	△361,055		△361,055		-	△361,055
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
税率変更による積立金の調整額	-		-		-	-
当期純利益	1,191,657		1,191,657		-	1,191,657
自己株式の取得	-	△46	△46		-	△46
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	-		-	190,610	190,610	190,610
当期変動額合計	830,601	△46	830,554	190,610	190,610	1,021,164
当期末残高	13,150,988	△407,646	15,930,818	510,156	510,156	16,440,975

## 7. その他

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
塗工機関連機器	7,395,820	7,309,166
化工機関連機器	6,185,968	6,571,075
その他	847,792	1,025,920
合計	14,429,582	14,906,162

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	9,118,722	13,215,900	5,855,021	9,914,977
化工機関連機器	8,541,045	9,738,841	6,693,680	7,449,551
その他	1,440,665	1,559,401	450,660	497,659
合計	19,100,433	24,514,143	12,999,361	17,862,187

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
塗工機関連機器	8,909,517	9,155,944
化工機関連機器	8,194,432	8,982,969
その他	1,231,550	1,512,403
合計	18,335,499	19,651,317

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。